

市議会だより



令和3年3月17日 巖美幼稚園「卒園式」

- 2月通常会議報告……………2～6
- 一般質問……………16～24
- 予算審査特別委員会……………7～9
- 招集会議・臨時会議……………25～26
- 総括質疑……………10～11
- 市民の声……………27
- 代表質問……………12～15



令和3年度予算

一般会計 **665億3,836万円**

全特別会計 **134億4,215万円**

を認定

予算に対する賛成討論・反対討論

反対討論

1億5900万円の増税となる国保税率見直し等の議案は到底賛成できない。一般会計予算議案は施政方針の「市の全ての事業をSDGsの理念のもとに展開していく」との視点から次の内容で賛成できない。敬老会の見直し案、学童クラブの退所問題、燃やすごみ1人当たりの排出量増加、太陽光発電設置への乱開発を防ぐ対応不足、コロナ禍での地ビールフェスティバル開催、ILCを基軸としたまちづくり、職員減らし一辺倒の行政改革など。国保特別会計予算議案は高すぎる国保税は正の施策を講じていない。高齢者いじめの後期高齢者医療制度は撤廃を求め予算議案にも反対。以上4議案に反対する。

議員 岡田もとみ

賛成討論

市民の立場に立った「現場主義」「市民起点」といった観点から、新型コロナウイルス感染症の感染防止と経済活動の両立に取り組んできました。持続可能な「開発目標」であるSDGsの理念を踏まえ、未来に向けた発進、着実な発展に向けたまちづくり、ILCを基軸としたまちづくり、東日本大震災からの復旧、復興の3つの項目に重点を置いて取り組むとした前年度比3.8%増の665億3800万円ほどの積極的な予算を組まれたことは新型コロナウイルス感染症による難局を乗り越え、未来に向かって一関市の新時代へ前進するための予算となるものと評価するものであります。

議員 佐々木久助

令和3年一関市議会定例会第83回2月通常会議は、当初25日間と決定した会議期間を、追加議案を審議するため4日間延長し、2月22日から3月22日までの29日間として開催しました。2月通常会議は、予算議会であり、初日に勝部市長から施政方針が、小菅教育長から教育行政方針が述べられ、その後、議長を除く議員全員で構成する令和3年度予算審査特別委員会を設置し、総括質疑及び4つの常任委員会単位で設置した分科会において慎重な予算審査を行いました。

初日に、行われた市長の施政方針、教育長の教育行政方針に対し、5会派の代表質問があり、市長、教育長の考えをただしました。また、一般質問では15人の議員が登壇し、施政方針などに対し、当局の考えをただしました。

なお、市長より、新型コロナウイルスワクチン接種等が4月から始まる旨の報告がありました。

総括質疑、4分科会の質疑は後述いたします。



議案審議

審議した主な案件は次のとおりです

条例の制定・改正

○議案第3号 一関市議会議員及び一関市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について

公職選挙法の改正に伴い、選挙運動に使用するビラを市議会議員選挙に拡大し公営で作成することができるとするために、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)
○議案第4号 一関市藤沢コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の制定について

七日町交流センターを廃止することに伴い、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)

○議案第5号 一関市国民

健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
国民健康保健事業の運営に必要な財源を確保するため、国民健康保険税の税率及び、税額について所要の改正をしようとするもの。

(賛成多数により可決)
○議案第6号 一関市老人福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について

令和3年3月31日で一関老人福祉センターを廃止するなど、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)
○議案第7号 一関市生活管理指導員派遣手数料条例を廃止する条例の制定について

生活管理指導員派遣事業

を終了することに伴い、条例を廃止しようとするもの。

(賛成満場により可決)
○議案第8号 一関市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

地域包括支援センター事業を実施する高齢者総合相談センターふじさわの名称を改めようとするもの。

(賛成満場により可決)
○議案第9号 一関市新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金条例の制定について

新型コロナウイルス感染症対策のための資金利用者に対する利子補給などに要する経費に充てるため基金を設置しようとするもの。

(賛成満場により可決)
○議案第10号 一関市東山地区集会施設条例の一部を改正する条例の制定について

東山岩ノ下定住促進センター岩ノ下ふれあい館を廃止することに伴い所要の改

正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第11号 大東町黒毛和種繁殖雌牛貸付事業基金条例を廃止する条例の制定について

平成17年の市町村合併時に地方自治法施行令の規定により暫定的に新一関市に引き継いでいたが、基金の財産を処分し精算を進めるために廃止しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第12号 一関市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の改正に伴い、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第13号 一関市汚水処理施設条例の一部を改正する条例の制定について

萩の団地汚水処理施設の処理区域を公共下水道の処理区域とすることに伴い、所要のための改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第14号 一関市立学校条例の一部を改正する条例の制定について

令和5年4月に花泉地域の小学校6校を統合して、新たに花泉小学校を設置するため、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○発委第3号 一関市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

提出者

議会運営委員会委員長

勝 浦 伸 行

議員定数の変更に合わせて、常任委員会を見直すため、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○発委第4号 一関市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

提出者

議会運営委員会委員長

勝 浦 伸 行

欠席事由及び押印に関する規定を見直すため、所要の改正をしようとするもの。

の。

(賛成満場により可決)

※発委：委員会からの提案

補正予算

○議案第15号 令和2年度

一関市一般会計補正予算(第14号)

感染防止取組事業者緊急特別支援給付費の追加、新型コロナウイルススワクチン接種体制確保事業費の増額など、所要の補正をしようとするもの。

○議案第31号 令和2年度

一関市一般会計補正予算(第15号)

大雪により農業用施設への支援の追加、ふるさと応援寄付金の実績見込みによる基金積立金などの増額、新型コロナウイルス感染症対応、地方創生臨時交付金の財源振りかえなど、所要の補正をしようとするもの。

○議案第32号 令和2年度

一関市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)

事業勘定において、一般被保険者療養給付費の増額など、所要の補正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第33号 令和2年度

一関市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

岩手県後期高齢者医療広域連合納付金の保険基盤安定分の確定に伴い、所要の補正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第34号 令和2年度

一関市都市施設等管理特別会計補正予算(第3号)

所要の追加の支援策と

して、経営の安定と感染防止対策の継続的な取り組みを支援するため、1事業者につき給付金40万円を給付しようとするものである。

(賛成満場により可決)

○議案第31号 令和2年度

一関市一般会計補正予算(第15号)

大雪により農業用施設への支援の追加、ふるさと応援寄付金の実績見込みによる基金積立金などの増額、新型コロナウイルス感染症対応、地方創生臨時交付金の財源振りかえなど、所要の補正をしようとするもの。

○議案第32号 令和2年度

一関市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)

事業勘定において、一般被保険者療養給付費の増額など、所要の補正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第33号 令和2年度

一関市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

岩手県後期高齢者医療広域連合納付金の保険基盤安定分の確定に伴い、所要の補正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第34号 令和2年度

一関市都市施設等管理特別会計補正予算(第3号)

所要の追加の支援策と

質疑 大雪被害特用林産施設緊急支援事業費補助金の目的は。

○答弁 この冬の雪害により破損したいたけ生産用のパイプハウスなどの施設の解体撤去及び再建に要する経費に対し、国及び県と連携して補助しようとするものである。

○議案第32号 令和2年度

一関市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)

事業勘定において、一般被保険者療養給付費の増額など、所要の補正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第33号 令和2年度

一関市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

岩手県後期高齢者医療広域連合納付金の保険基盤安定分の確定に伴い、所要の補正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第34号 令和2年度

一関市都市施設等管理特別会計補正予算(第3号)

所要の追加の支援策と

駐車場使用料の減に伴う、一般会計繰入金の追加など、所要の補正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第35号 令和3年度一関市一般会計補正予算(第1号)

新型コロナウイルスワクチン接種事業費、及びプレミアムつき商品券事業費の追加、地方創生臨時交付金の財源振りかえなど、所要の補正をしようとするもの。

質疑 テレワーク環境整備事業費の目的は。

答弁 新型コロナウイルス感染症対策として、新たに、職員のテレワークの実施に必要な端末を導入しようとするものである。

質疑 体育施設管理費の詳細は。

答弁 2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震により被災した大東体育館のバスケットボールゴール及び、室根体育館の天井用照明器具の改修費である。

質疑 新型コロナウイルスワクチン接種事業費の内容は。

答弁 新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、感染症の蔓延防止を図るため、新型コロナウイルスワクチンの接種を行うものである。

質疑 プレミアムつき商品券事業費の目的は。

答弁 新型コロナウイルス感染症の影響により、低迷する市内の個人消費を喚起し、地元購買の促進を図ることにより、地域経済を循環させ、停滞している地域経済の早期回復と活性化を図るため、プレミアムつき商品券を発行しようとするものである。

質疑 キャッシュレス決済ポイント還元事業費の目的は。

答弁 新しい生活様式の実践として、キャッシュレス決済の導入促進を図るため、キャッシュレス決済の事業者と連携したポイント還元事業を実施しようとするものである。

るものである。
質疑 観光振興事業費の詳細は。

答弁 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う新たな支援策として、市内への誘客をふやし、市内消費の拡大を図るため、観光誘客拡大事業を実施しようとするものである。

質疑 観光宿泊施設等緊急対策事業費補助金の詳細は。

答弁 いちのせき宿泊応援事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている観光宿泊施設等への支援策として、令和2年度に引き続き、市内の宿泊事業者が宿泊料を割り引いた場合の割引額に対して補助しようとするものである。

(賛成満場により可決)

○議案第36号 令和3年度一関市都市施設等管理特別会計補正予算(第1号)
施設管理費の増額について、所要の補正をしようとするもの。

人権擁護委員推薦

(賛成満場により可決)

人権擁護委員として次の7名を推薦することについて、いずれも満場での同意した。任期は令和3年7月1日から3年間。

吉家 本浄 氏 71歳

山崎 正敏 氏 69歳

伊藤 勉 氏 71歳

藤本 千二 氏 72歳

金 廣幸 氏 68歳

小野寺ヨシ子 氏 69歳

小野 悟 氏 66歳

花泉町老松

三関

三関

三関

副市長の選任

副市長の選任について満場での同意した。任期は令和3年4月1日から4年間。

佐藤 善仁 氏 63歳

銅谷町

専決処分

※専決処分：地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定による市長専決条例(平成2年9月25日改正)によるもの。
○報告第4号 道路の管理に係る和解及び損害賠償に関する専決処分の報告について

その他の

○議案第28号 字の区域の変更について

県営中山間地域総合整備事業市野々地区の施工に伴い、字の区域を変更しようとするもの。

(賛成満場により可決)
○議案第29号 辺地に係る

公共的施設の総合整備計画の策定について

一関地域の南沢辺地の市道の整備などを行うため、公共的施設の整備計画を策定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第30号 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について

藤沢地域の黄南辺地の市道の整備などを行うため、公共的施設の総合整備計画を策定しようとするもの。

(賛成満場により可決)

意見書

次の意見書を、関係機関へ送付しました。

○発委第1号 新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書

提出者

新型コロナウイルス

感染症対策特別委員長

梶山 隆

(要旨)

新型コロナウイルス感染症は、いまだ世界的に蔓延し、我が国においても地域

経済の停滞を招き、多くの事業者は依然、厳しい経営を余儀なくされている。

市民の生命と健康、地域経済を守るために、ワクチン接種や経営、生活支援対策について、次の項目を含む12項目を強く要望する。

○ワクチン接種の早期実施はもとより、ワクチンの接種が円滑に進められるよう確実なワクチン確保と、具体的で詳細な情報を速やかに提供すること。

○医療崩壊につながるよう地域医療体制を人的・財政的に支援すること。

○飲食業者はもとより、飲食業者への商品納入業者や生産者などに対して、緊急事態宣言発令の有無にかかわらず、一定の協力を支給すること。

○失業者や雇用時間短縮により所得が減少した従業員に対する支援を行うこと。

(賛成満場により採択)

決

議

2月通常会議初日の22日

に、次の4項目について決議しました。

提出者

新型コロナウイルス

感染症対策特別委員長

梶山 隆

○新型コロナウイルス感染症の感染者、濃厚接触者や家族などに対する不当な差別、偏見、誹謗中傷やこれらを誘発する言動は絶対に行わないこと。

○市民みんなで、こまめな手洗い、手指消毒、マスクの着用、三つの密を避けるなど「新しい生活様式」を徹底し、感染拡大防止に努めること。

○医療・介護・福祉など、日々感染のリスクと向き合いつながりながら仕事に従事される方々やその家族に敬意を払い、感謝の気持ちを忘れないこと。

○市民一人ひとりが新型コロナウイルス感染症に対する正しい理解を持ち、互いに支え合い、励まし合えるよう行動すること。

【表決が分かれた案件】

議案番号	一 政 会													清 和 会					会派に属さない議員													
	一関市議会 公明党		日本共産党 一関市議団		岩	小	藤	岡	菅	小	佐	岩	永	千	佐	菅	千	橋	金	千	岩	千	勝	門	佐	佐	小	千	佐	沼	武	那
	岩	小	藤	岡	菅	小	佐	岩	永	千	佐	菅	千	橋	金	千	岩	千	勝	門	佐	佐	小	千	佐	沼	武	那	梶			
議案第5号	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
議案第18号	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※○は賛成、×は反対

予算審査特別委員会報告

予算審査特別委員会は、分科会を含め6日間にわたって開催し、「令和3年度一
関市一般会計予算」ほか、予算関係の議案の審査を行いました。

予算審査特別委員会

委員長 小野寺 道 雄

令和3年度一般会計予算を含む予算関係議案20件の議案審査のため、2月通常会議初日の2月22日に予算審査特別委員会が設置されました。

初めに、正副委員長の互選を行い、委員長には本員が、副委員長には門馬功委員が選任され、その後、執行部から議案の補足説明を受けました。

3月5日、8日の2日間にわたり16名の委員が総括質疑を行い、さらに慎重に審査するため常任委員会単位の4分科会を設置し、所管に係る予算議案及び関連する条例案を分割付託しました。

3月9日、10日に分科会を開催し、その結果を3月16日の特別委員会において、各分科会委員長より報告を受けて、当特別委員会

としての結論を得るため、採決を行いました。

その結果、一関市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定、令和3年度一般会計予算、国民健康保険特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算の4件については賛成多数で、その他の16件については満場可決すべきものと決しました。

なお、議案第16号、令和3年度一関市一般会計予算につきましては、特にも、次の意見を付して、可決すべきものと決しました。

1. 近年、口座振替や多様な納付方法があることから、納税貯蓄組合の環境、役割が変化している。自主納付の増加や個人情報保護の観点を踏まえ、今後の納税表彰事業、納税貯蓄組合のあり

方を検討されたい。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響に対する各種経済対策の拡充・強化を図ること。

3. 豪雪被害を受けた農家に対して、令和3年度予算においても、早期復興による営農の継続が可能な支援を講ずること。

4. 一関有機肥料センターなどの公共施設等総合管理計画の推進は、市民に対して丁寧な説明と合意

形成を図ること。

5. 敬老会の内容の見直しについては、地域の意向などを十分踏まえたうえで、慎重に検討すること。また、開催事業費について、年度途中で方針変更が生じないよう十分な検討、精査の上で予算計上を行うこと。以上、3月18日の本会議において、予算審査特別委員会の審査結果として報告しました。



総務分科会

委員長 千葉 幸男

当分科会に付託された市長公室、総務部、まちづくり推進部、会計課、消防本部、監査委員事務局及び選挙管理委員会事務局所管に関する令和3年度予算と関連議案について審査を行いました。

●個人、法人市民税の減収について、昨年のコロナ禍の影響があらわれているのはどのような業種か、また、どのような方々に多くの減収がみられたのか。

全ての業種の減収分については調査していないが、給与所得者の方々については、影響はあるもの大きな減収にはなっていないと考えている。また、令和2年11月27日に岩手県が公表している「最近の景況」では、1月から9月までの販売額が百貨店やスーパーで、その他の商品が大きな減収となっており、その分野で営業をしている方々に影響があったものと考えている。

●さまざまな納税方法があるが、納付割合の状況はどのようになっているのか。

市税と国民健康保険税を合わせた令和2年度の4月から1月31日



分科会での審査の様子

までの納付割合は、窓口納付が38%、口座振替が27%、コンビニ納付が35%となっている。令和3年度からはコロナ禍の中で非接触も進められるので、電子マネー収納の利用も進めたいと思っている。

●令和3年度の移住定住促進に係る予算は、何世帯あるいは何人を想定して計上しているのか。

移住者住宅取得補助金では56件分、空き家バンク登録住宅改修等補助金では3件分、移住希望者の交通費、宿泊費を助成する移住希望者相談等支援補助金は昨年度より拡充し10組分を見込んでいる。

予算審査特別委員会分科会報告

産業経済分科会

委員長 佐藤 浩

当分科会は、付託された商工労働部、農林部及び農業委員会関係について、特にも次のような審議を行いました。

●商業全体の振興に効果のあるプレミアム商品券の支援策は。

経済を循環するためには有効な手段と考えており、検討する。

●ポストコロナを見据えて、もっとしっかりした世界遺産平泉・一関DMOならではの活動を期待しているが。

令和2年度に観光庁から重点DMOの指定を受け、よりさまざまな事業に取り組みやすくなる。

●新規高卒者の就職の状況は。

県内就職内定者が185人、その内、一関管内が143人、水沢管内が16人、北上管内が11人、盛岡管内が11人、その他4人である。

●工業団地整備の取り組みは。

おおむね5ヘクタール規模の新しい工業団地を整備する調査費を計上している。

●農業者年金制度が立ち行かなくなる可能性は。

平成14年度に制度が積立方式に

変わり、理論的には年金支給に影響はない。

●林業新規就労者定着支援事業は一関の林業資源活用への大きな契機であり、都会の人を呼び込む取り組みの計画は。

一関市外から林業に係る業者などに就職される人に対しての家賃補助であり、PR等は林業経営体の方々と意見交換しながら、方法を検討する。

●森林環境譲与税は着実に林業振興の財源になっているか。

予算査定に委ねる部分は大きい

が税の効果・成果を目指している。

く。



分科会での審査の様子

建設分科会

委員長 橋本 周一

当分科会では、建設部、上下水道部、公営企業上下水道部所管に関する審査を行いました。

●令和2年度の大雪を踏まえて、令和3年度除雪費ではどのような対策を行うのか。

今年の大雪で除雪が間に合わずに道路を塞ぐところが多く見られたことから、国、県からロータリー車を借用したり、岩手県建設業協会に依頼して、業者の不足している部分を補充してもらおうなど、さまざまな協力を得ながら実施していく。

●令和3年度新規事業の住宅環境改善リフォーム事業はどのようなものが対象となるのか。

主に住宅維持向上を目的とした改修が対象となる。

例えば、内装の改修や間仕切り変更のほか、新型コロナウイルス感染症の感染防止をする工事として非接触型トイレの自動洗浄、洗面所の自動水洗、非接触型センサー式照明などを想定している。

ただし、エアコンなどは備品扱いとなるため対象とならない。

●生活用水確保支援事業について

て、令和3年度の見込みと、水道給水区域内でも対象となるのはどのような場合か。

令和元年度と令和2年度で約6割の方が水質検査を受検しており、残り4割の964世帯を見込んでいます。

令和2年度までは、水道給水区域外に居住する方を対象としてきたが、令和3年度からは水道給水区域内であっても、水道配水管から相当の距離がある方や河川の横断などがあるような特殊な条件のある場合は該当する。



分科会での審査の様子

予算審査特別委員会分科会報告

教育民生分科会

委員長 千田 恭平

当分科会では、藤沢病院、保健福祉部、市民環境部、教育委員会所管に関する審査を行いました。

●藤沢病院

減価償却費について質疑があり、増となる主な要因として老健ふじさわの空調設備の調達を予定している。また、病院建設改良事業で透視診断装置を更新するとの答弁があった。

●保健福祉部

敬老会について、令和3年度以降は地域の行事として行い、市は補助を出して支援していく。風しん第5期定期接種事業については令和3年度が最終年度であり、過去2年間未実施の方も含めて接種が見込まれることから増額した。乳児栄養食品購入費助成金については、新たに多胎児世帯や非課税世帯の保護者の粉ミルクなどの購入に係る費用を助成するとの答弁があった。

●市民環境部

戸籍等のコンビニ交付について、一関市に本籍があるが、市外に住民票がある方もコンビニでの証明書の交付が利用できるように

改修を行う。消費生活センターについて、相談員を本庁に集約しつつ、これまでの電話、体面による相談に加え、タブレットを使った相談体制を構築するとの答弁があった。

●教育委員会

学校関係では、新たに部活動指導員、GIGAスクールサポーターを設ける。文化財関係では、萩荘地区の西光寺裏遺跡の発掘調査や本寺農村景観保存計画の改定を行う。図書館では郷土資料のデータベース化を進めるとの答弁があった。



分科会での審査の様子

総括質疑

2日間にわたる総括質疑では、令和3年度の予算を審査するため、予算計上のあったさまざまな事業について質疑をしました。
 質疑者は、岩淵優、小岩寿一（一関市議会公明党）、藤野秋男、岡田もとみ、菅野恒信（日本共産党一関市議団）、岩淵典仁、永澤由利、千田良一、千葉大作（一政会）、金野盛志、岩淵善朗、千葉信吉（希望）、勝浦伸行、佐藤浩、小山雄幸、沼倉憲二（清和会）の16名であり、主な質疑は次のとおりです。

質疑 住宅環境改善リ

フォーム補助金は、新型コロナウイルス感染症の感染防止と住宅環境の向上を図るための改修経費の一部を補助するとあるがその内容は。

答弁 市内の施工業者を利用し、税込みで30万円以上のリフォーム工事を実施した場合に補助対象経費の10分の1の額を補助するもので上限は10万円である。新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する自動洗浄や便座の自動開閉設備、洗面所の自動水洗等も補助対象とする。

質疑 バス等待合所の環境整備事業として待合所や椅子などの設置を行うとして

答弁 一関市地域公共交通網形成計画において、複数のバス路線が経由する駅、

病院、商業施設、市役所な

どの交通結節点に、既存施設を活用した待合スペースを整備し待合環境の向上を図るものである。

質疑 キノコ原木等処理事業は、ほだ場から放射能で

汚染された落葉層を除去し埋設保管するものだが、これまでの除去面積と残りの面積はいくらか。

答弁 キノコ原木等処理事業は、原木しいたけの生産再開に向けて、ほだ場の落葉層を除去するための事業である。今までに除去した落葉層の面積は約21万8千平方メートル、残りの面積は計算上18万2千平方メートルと試算している。

質疑 姉妹都市等との交流事業の概要は。

答弁 姉妹都市等との交流事業の概要は、福島県三春町、和歌山県田辺市、当市

と歴史的な結びつきの深い、宮城県岩沼市、和歌山

県新宮市への訪問や交流都市と当市の歴史的な繋がりに関する市民向けの講演会などを行うこととしている。

質疑 結婚活動支援事業に

対して国の支援内容が拡充されるが、当市としては、どのような拡充内容となるのか。

答弁 結婚新生活支援補助金は、経済的な理由で結婚に踏み切れない若者世代を支援するため、新生活にかかる住居費及び引っ越し費用を補助するものである。年齢及び所得要件が緩和され補助金の上限額も夫婦双方の婚姻時年齢が29歳以下の場合、上限額が60万円に増額された。

質疑 一関市拠点駅推進協

議会は、JR大船渡線に

についても推進する協議会に

なっているのか。

答弁 一関市拠点駅推進協議会は、東北新幹線一関駅での停車本数をふやすことを目的に設立された協議会であり、一関駅の拠点性を

高め、新幹線などの乗車機会の拡充と経済文化の交流の推進を図るため活動しており、協議会において大船渡線の利用促進を図る具体的な協議や検討は行っていない。

質疑 病児保育事業の内容とその委託先は。

答弁 病児保育事業は、児童が病気の治療中または回復期に集団保育を受けることが困難かつ保護者の仕事の都合で家庭で保育を行うことが困難である場合に、

医療機関等に敷設された専用のスペースで、看護師及び保育士を配置し一時的に

保育を行う事業であり、委託先については、市内の医療機関である。

質疑 持続可能な発展のためのSDGsの実現、さら

には今後清掃センター建設を初めとし、長期的な視野に立った財政見通しが必要

と思われるが、10年から5年に変更した理由はなぜか。

答弁 今回作成した財政見通しにおける変更点は、令和3年度までは、10年間の見通しを作成していたが、5年間の見通しで作成することとした。その理由は、社会経済情勢が急激に変化する中で、10年という期間で将来の見通しを立てることは相応の不確実性を伴うためである。

質疑 高齢者福祉乗車券交付事業について、令和2年

度の申請者の見込み数、及

び令和3年度の見込みをどう見ているのか。

【答弁】 高齢者福祉乗車券交付事業については、対象者は市内在住の70歳以上の市民税非課税世帯で、一人暮らしの方、高齢者のみ世帯の方、同居者が障害者用福祉乗車券の交付を受けている方のみであり、令和2年度中の申請者数は3800人と見込んでおり、令和3年度の見込み数については3984人と見込んでいます。

【質疑】 バス運行事業費補助金はどのような内容か。

【答弁】 バス運行事業費補助金は、民間バス事業者の路線廃止に伴い、他の民間事業者が運行する廃止路線代替バスの運行に要する経費及び市内タクシー事業者が運行するデマンド型乗り合いタクシーの運行に要する経費への補助金である。

【質疑】 市の財源の大部分を占める地方交付税が減額となった主な要因はなにか。

【答弁】 地方交付税の減要因

は国において新型コロナウイルス感染症の影響により、地方交付税の原資となる税収が大幅な減となる中で、臨時財政対策債に振り替えとなった分として減となった。地方交付税は、毎年度減少要因と増加要因があるが、ここ数年は減少要因の割合が大きく、減少傾向が続いている。

【質疑】 認知症高齢者支援事業は、具体的にどんな支援策を実施するのか。

【答弁】 認知症高齢者の支援策については、認知症の人とその家族を支援する認知症サポーターを養成するための講座がある。徘徊高齢者SOSネットワーク事業というのもあり、認知症高齢者の生命や身体の安全、その家族への支援を目的とし、徘徊の可能性がある高齢者の情報を市に事前登録し、その情報を警察や消防署、地域包括支援センターなどと共有するものである。登録者が徘徊によって行方不明となった場合には、早期発見と身元の特定などにつなげている。

【質疑】 国際リニアコライダー事業実現後のまちづくりに係る調査等の実施ということだが、実現後のまちづくりとはいつごろを想定しているのか。

【答弁】 国際リニアコライダー推進事業費については、4年程度かけて各国との予算負担や技術提供などの政府間による国際協議を進め、その協議の合意がされた後に、トンネルの掘削が始まり、その工事期間は10年程とされている。このことから考えるとまちづくりは、国際合意から10数年後ということになると捉えている。この調査費は当市の国際化に向けた取り組みなどについて、必要となる機能や規模を調査、検討するものである。

【質疑】 市民の利便性向上のため、電子マネーでの税金収納に係る事業を導入するとあるが、どのようなメリットがあるのか。

【答弁】 電子マネー納付は、スマートフォンアプリを活用し電子マネーで税金等の支払いができるサービスで納入通知書に印字されたバーコードを読み取り、納付ができる仕組みである。スマートフォンを利用して24時間いつでも納付ができるなどのメリットがある。

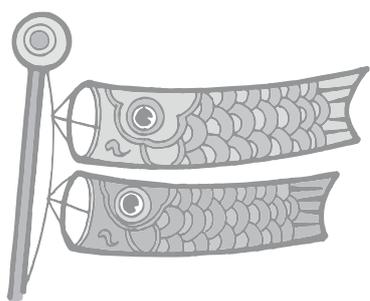
【質疑】 イノシシは、市内全域に拡大しており、猟友会の皆さんが地域を回っているが1頭1万2千円の謝金では採算が合わないという声が出ている。高齢の猟友会の皆さんが意欲を持って作業に臨めるよう栗原市同様の報奨制度を打ち出すべきではないか。

【答弁】 有害鳥獣対策事業費については、捕獲にかかる猟友会への謝礼の単価は、イノシシは、捕獲1頭当たり1万2千円である。当市では解体後、清掃センターに持ち込んで焼却処分することとしているが、栗原市は捕獲した方が地中に埋設処分することとしており、

地中埋設の費用も含めての単価だと伺っている。

【質疑】 地産外商推進事業については、新型コロナウイルス感染症対策のもとで、どう対応しようとしているのか。

【答弁】 地産外商推進事業については、対面式の販売会や商談会は、国の新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針をもとに、感染予防対策を徹底した開催とし、オンラインによる開催も視野に入れた計画としている。





勝部市長 令和3年度 施政方針

市長の所信をただす！

代表質問

代表質問とは…議員が会派単位の行動をとっている議会において、個々の議員が質問を行うのに先立ち、会派を代表して質問を行うこと。一般質問の趣旨である「行財政全般にわたって、執行機関に疑問点をただし、所信表明を求めらるるもの」をより明確に行うため、平成30年3月定例会から導入しました。

- Shine Stage Speed Smile
- 1 輝くステージへスピード感をもってみんなで笑顔を取り戻そう
 - 2 感染防止と経済活動の推進の両立
 - 3 持続可能な発展のためのSDGsの実現
 - (1) 未来に向けた発進 着実な発展に向けたまちづくり
 - ① 人が集い稼ぐまち(しごとづくり)
 - ② 次代を担う子どもを育むまちづくり(ひとづくり)
 - ③ 暮らしやすいまちづくり(地域(まち)づくり)
 - (2) ILCを基軸としたまちづくり
 - (3) 東日本大震災からの復旧復興
 - 4 中東北の拠点都市一関の形成
 - (1) 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち
 - (2) みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち
 - (3) 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち
 - (4) 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち
 - (5) みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

2月25日、会派を代表して5名が登壇し、施政方針に対する活発な議論が交わされた。
なお、内容については各議員の文責である。

次のページから各議員の
*QRコードをカメラ付き携帯電話で読み取ると、質問の様子をご覧になれます!

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



一政会 (小野寺道雄議員)

- 1 令和3年度の施政方針について

清和会 (勝浦伸行議員)

- 1 令和3年度施政方針について
- 2 令和3年度教育委員会教育行政方針について

希望 (千葉幸男議員)

- 1 令和3年度施政方針について

日本共産党一関市議団 (藤野秋男議員)

- 1 令和3年度施政方針への対応について

一関市議会公明党 (岩淵優議員)

- 1 令和3年度施政方針について
- 2 令和3年度教育委員会教育行政方針について

一 政 会



みちお 小野寺道雄 議員

- PCR検査の今後の対応は
- SDGsに貢献する取り組み目標は
- ILCの建設候補地の認識は
- 市財政の現状と課題は

質問 PCR検査について、20代、30代の無症状の感染者がふえているといわれている。ワクチン接種まで時間が掛かる人やワクチン接種がでない人などへの対応として、現在の体制で可能か。

答弁 PCR検査は十分対応ができていると考えている。

質問 本市がSDGsの実現に貢献するために優先的に取り組む目標は、どのように定めるのか伺う。

答弁 SDGsの取り組みについては、国の2021年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業に応募するため提案書を作成中である。2030年のあるべき姿を、未来を見つめ世界があこがれるまち一関を掲げ、多様な人材が活躍するまち、地域資源が好循環する持続可能なまち、2030年のその先の未来も見つめるまち、これを目指すものとしている。

質問 ILCの実現に向け大きな前進を見たとしているが何を根拠にされているのか。

答弁 昨年、これまでにない議論が行われたことにより、関係各国、組織へのベクトルが揃ったことが、大きな前進であると受け止めている。

質問 ILCの建設候補地として、国としては北上高地に予定している事実はないとしているが、承知しているか。

答弁 国では国内候補地として言及した経緯はない。研究者サイドで意思統一が図られていると受け止めている。

質問 JR一関駅東口に連絡する遊水地内の市道中里環状2号線の整備のこれまでの検討と取り組み状況を伺う。

答弁 非常に重要な路線として捉えている。課題である整備手法について、国交省と意見交換をしてみたい。

質問 市財政の現状と課題についての認識を伺う。

答弁 令和3年度の予算内容でいうと、市税は前年度比較で6億円減、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ6億3千万円の減となる。不足する財源は、財政調整、市債管理の基金から50億9千万円取り崩すこととした。

代表質問

清 和 会



のぶゆき 勝浦 伸行 議員

- 市長が描いた一関市は目指す姿に到達したか
- 企業誘致にスピード感を持ち取り組んだか

質問 平成21年10月に市長として最初の所信表明を述べ、3つの「きょうせい」を柱に10の政策を掲げて市政運営を担ってきたが、市長が描いた一関市は目指す姿に到達したのか伺う。

答弁 各種政策を掲げて取り組んできた。取り組みは順調に推移してきた。幹の部分では思うところが大筋で達成されつつある。しかしながら、個別の枝の部分はまだ多くの課題があり、方向づけがなかなか示せない状況にある。今はこれらの諸課題の解決に向けて、全力で取り組んでいく。

質問 清和会では早い時期から、新たな工業団地整備を進め企業誘致に力を入れる必要があると会派要望を続けてきた。県が示した工業高校の統合問題は市民の大きな関心である。私は統合問題が話題になるより先に、優秀な学生を輩出する工業高校、国立高専を有する本市として、企業誘致にまさにスピード感を持って当たってほしい。有力な企業があれば、県内・県外からも優秀な人材が本市に集まってくるのが想定されるが、企業誘致に危機感、スピード感を持って取り組んできたのか。

答弁 企業の動きに合わせて、手を打っていくということが大事であり、今、期が熟している。工業高等学校の再編問題も出てきているが、工業高等専門学校に対する産業界の期待度が高いことも踏まえながら、市立高校でスタートした一関工業高等学校を新しいステージにどう持っていくか、NECの跡地問題も含めて、私の頭の中で整理をして1つのプロジェクトとしてこれを構成して提案していく準備は整っている。

希望

代表 金野 盛志 千葉 信吉
岩淵 善朗 千葉 幸男



千葉 幸男 議員

- 新型コロナウイルス感染症対策のワクチン接種を
- 豪雪による農業用ハウスの復旧対策は

また、外国人についても接種対象となる。
加えて、接種会場までの高齢者の移動支援として、片道10000円のタクシー券を考えており、複数人での利用も可能として、接種券とあわ

また、外国人についても接種対象となる。
加えて、接種会場までの高齢者の移動支援として、片道10000円のタクシー券を考えており、複数人での利用も可能として、接種券とあわ

また、外国人についても接種対象となる。
加えて、接種会場までの高齢者の移動支援として、片道10000円のタクシー券を考えており、複数人での利用も可能として、接種券とあわ

また、外国人についても接種対象となる。
加えて、接種会場までの高齢者の移動支援として、片道10000円のタクシー券を考えており、複数人での利用も可能として、接種券とあわ

現在まで、会派では、5度の新型コロナウイルス感染症対策への要望及び令和3年度予算要望を行ったが、令和3年度の施政方針を実現するために、新型コロナウイルス感染症の収束が必須であることから、ワクチン接種のスケジュールについて伺う。

国の方針で接種を行うが、4月に配布のワクチンは極めて限定的であり、当市に配分になるか不透明な状況にあるが、当市では集団接種会場として総合体育館を予定し、さらに個別接種については、できるだけ多くの医療機関に協力をお願いし、最終的な調整を行っている。

また、このような被害が毎年のように発生するが、秋田県のようにハウスは農業協同組合の所有として農家がリースを受ける方式の導入を提案する。高齢化等で営農ができない場合、次の営農者が参入できるメリットがあり、さらに、初期投資が抑えられる利点もある。

2月22日現在の被災数は、ハウス等で1125棟となっており、国や県からの支援制度が示され、農業者の自己負担は、30分の7を見込んでいる。

市内で、農業協同組合のリース方式は1事業体で実施しているが、農業協同組合では新たな資産を保有しない方針と聞いており、難しいと考えている。

市内で、農業協同組合のリース方式は1事業体で実施しているが、農業協同組合では新たな資産を保有しない方針と聞いており、難しいと考えている。

日本共産党一関市議団

代表 藤野 秋男 岡田もとみ
菅野 恒信



藤野 秋男 議員

- 公共施設等総合管理計画への対応は慎重に
- 社会保障の充実でコロナ感染症対策を

これまで当たり前としてきた3密の回避や感染リスクを軽減した生活スタイルを構築していく。

これまで当たり前としてきた3密の回避や感染リスクを軽減した生活スタイルを構築していく。

行政改革については、行政だけがサービス提供を行うのではなく市民、各種団体、企業、行政がそれぞれ適正な役割分担のもとで今後も行政コストの縮減に取り組んでいく。

行政改革については、行政だけがサービス提供を行うのではなく市民、各種団体、企業、行政がそれぞれ適正な役割分担のもとで今後も行政コストの縮減に取り組んでいく。

令和3年度の施政方針において勝部市長は「これまでの当たり前を見直す時代の転換期に立っていると認識する必要がある」と表明した。

これまで経済活動の一環としてイベントなどでも大勢の人が集い交流をし、感動や経済的豊かさを求めてきた。このような当たり前をどのように見直す転換期と捉えているのか。これらを見直すには、これまで以上に地域の公共施設が必要となる。ところが「公共施設等総合管理計画」では中心施設に人が集い老朽化した地域施設は削減する計画を示しているが矛盾した提案ではないのか。

また、当市が進めている行政改革の最大の効果を人件費の削減としている。コロナ禍によって失業者がふえ全国的に自死する人がふえていることから、当市の対応は非常に問題ではないのか。

また、当市が進めている行政改革の最大の効果を人件費の削減としている。コロナ禍によって失業者がふえ全国的に自死する人がふえていることから、当市の対応は非常に問題ではないのか。

また、当市が進めている行政改革の最大の効果を人件費の削減としている。コロナ禍によって失業者がふえ全国的に自死する人がふえていることから、当市の対応は非常に問題ではないのか。

また、当市が進めている行政改革の最大の効果を人件費の削減としている。コロナ禍によって失業者がふえ全国的に自死する人がふえていることから、当市の対応は非常に問題ではないのか。



岩淵 優 議員



- 暮らしやすいまちづくり
- 子育て支援
- 産業振興施策

質問 地域協働体の自主的な活動が活発になるよう、新たにモデル事業を実施するとあるが、考え方や内容について伺う。

答弁 地域づくりモデル事業交付金制度を創設する。市民センターの指定管理を5年間受託した地域協働体、あるいは5年目を迎える地域協働体のうち、若者の参画促進、高齢者の交流や生活支援、地域の担い手の育成などへの取り組みが顕著と認められる地域協働体を選定し、交付金による支援を行う。令和3年度は、中里、室根、藤沢の3つの地域協働体を選定し準備を進める。

■屋内型の遊び場の整備は
質問 親子で気軽に利用できる屋内型の遊び場の整備について、2018年9月定例会の一般質問で、山形市の児童遊戯施設の事例を紹介し、当市にも親子が自由に遊べる施設の提案をした経緯がある。今回はどのような方針で整備を進めるのか伺う。

答弁 雨の日でも子供が元気に遊べる場所がほしいという切実な声が寄せられている。既存の施設の利活用を基本とし、西地区と東地区に整備する。令和3年度は、花と泉の公園内に整備し、対象者は、乳幼児から小学校低学年までの子供とその保護者とする。

質問 産業振興支援に対する新たな一手が必要である。特に、中山間地域においては、農地集積の限界、後継者不足などの先のない状況にある中、今後5年間を見据えて、どのような新たな施策を打ち出していくのか伺う。

答弁 新たに2つの支援策に取り組む。1つ目は、地域の担い手グループを育成することを目的に、意欲ある農業者が機械の共同利用、農繁期のサポート、雇用人材の相互活用などの効率的な営農を行うための取り組みに対する支援。2つ目は、雇用就業による新規就農者の確保と農業生産の拡大を図るために、農業法人の人材確保に対する支援を行う。

議会日誌

1月	2月	3月
27日 建設常任委員会、建設小委員会、議会運営委員会	2日 教育民生常任委員会	1日 本会議（通常会議・一般質問）
29日 本会議（臨時会議）、教育民生小委員会	5日 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事・小委員長合同会議、I-LC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会、産業経済常任委員会	3日 議会運営委員会（議会改革）
	9日 教育民生常任委員会	5日 議会運営委員会、予算審査特別委員会（総括質疑）
	10日 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会、議員全員協議会	8日 予算審査特別委員会（総括質疑）
	16日 産業経済常任委員会、議会運営委員会（議会改革）、議会報編集特別委員会、議会運営委員会	9日 予算審査特別委員会分科会
	22日 本会議（通常会議）、予算審査特別委員会、建設常任委員会、総務常任委員会	10日 予算審査特別委員会分科会、教育民生常任委員会
	25日 本会議（通常会議・代表質問）、ICT活用推進プロジェクトチーム会議、議会報編集特別委員会、本会議（通常会議・一般質問）	16日 本会議（通常会議）、議会運営委員会
	26日 本会議（通常会議・一般質問）	17日 議会運営委員会
		18日 本会議（通常会議）
		22日 本会議（通常会議）、建設常任委員会、教育民生常任委員会
		26日 総務常任委員会
		29日 教育民生常任委員会
		30日 議会報編集特別委員会

※ 各小委員会は、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

代表質問

市政課題で活発な論戦

第83回2月通常会議の一般質問は2月26日、3月1日の2日間、15人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

2月26日(金)

岩淵 典仁 議員

- 1 新型コロナウイルス感染症について
- 2 自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)について

千田 恭平 議員

- 1 公共施設保有の見直し方針について
- 2 地域情報化(光ファイバ整備)について
- 3 新たな県立高等学校再編計画後期計画(最終案)について

金野 盛志 議員

- 1 資源・エネルギー循環型まちづくりについて
- 2 公共施設等総合管理計画について
- 3 県境隣接地域県立高等学校入学志願取扱協定について

菅野 恒信 議員

- 1 コロナ禍での市民の幸福を目指すSDGsの市政について
- 2 地球・人類を救う脱炭素宣言について

小岩 寿一 議員

- 1 除雪対策について
- 2 新型コロナワクチンの接種体制について

武田ユキ子 議員

- 1 コロナ禍による市民生活及び地域経済への影響・緩和策について
- 2 日本郵便株式会社との包括連携協定について
- 3 資源・エネルギー循環型まちづくりについて

永澤 由利 議員

- 1 令和3年度教育委員会教育行政方針に掲げる社会教育と市民センターのかかわりについて
- 2 奥の細道サミットについて
- 3 屋内型子どもの遊び場の整備について
- 4 市政運営の総括について
- 5 男女共同参画社会推進に向けた取り組みについて

門馬 功 議員

- 1 コロナ禍における経済支援について
- 2 GIGAスクール構想への取り組みについて
- 3 生活道路の整備について
- 4 東日本大震災後の災害時に備えた取り組みについて

3月1日(月)

千葉 信吉 議員

- 1 企業誘致と雇用環境整備に向けた課題について
- 2 教職員の労働環境整備と教育の保障について

岡田もとみ 議員

- 1 貧困対策について
- 2 在宅介護の支援策について

那須茂一郎 議員

- 1 町なかの雪の除雪について
- 2 新型コロナウイルス感染症への支援策について

千葉 大作 議員

- 1 勝部市長の11年間を振り返っての所感
- 2 大雪対策について
- 3 令和3年産米の生産調整について

沼倉 憲二 議員

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
- 2 国民健康保険事業の運営について
- 3 林業振興による中山間地の振興について

佐藤 幸淑 議員

- 1 新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響等について
- 2 難聴児への支援について
- 3 一関市ふるさと応援寄附(ふるさと納税)の取り組みについて

佐藤 雅子 議員

- 1 公共交通の課題について
- 2 保育行政について

次のページから各議員の
※QRコードをカメラ付き携帯電話で読み取ると、一般質問の様子をご覧になれます!

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。





岩淵 のりひさ 典仁 議員



○ 新型コロナウイルス感染症への対応 ○ 自治体デジタル・トランスフォーメーション

【質問】 新型コロナウイルス感染症の対応は、市民生活においてかつて経験したことのない影響が多岐にわたりに生じている。市民の生命と健康を最優先し、検査体制の充実と治療薬・ワクチン等の確保が必要である。また、地域において好循環を実現していくため、地域がその実情に応じ、きめ細やかに必要な事業を実施する必要がある。新型コロナウイルス感染症の危機を乗り越え、次の世代に未来をつなぐため、感染症防止と経済活動の両立を実現していくことが重要であると考え。そこで、当市における新型コロナウイルス感染症への対応について伺う。

【質問】 自治体デジタル・トランスフォーメーション(D



pixta.jp - 64450773

自治体DX⇒地域課題の解消

【質問】 X)は、人口減少や少子高齢化が進む当市において、持続可能なまちづくりと地方創生に向けた取り組みを進め、効率的な行政運営を推進していく上で、取り入れていくべき考え方や技術であると考え。そこで、当市における今後の自治体DXの考え方、進め方について伺う。

【回答】 自治体DXは、単にシステムを導入するだけではなく行政の業務改善にもつながっていくものであることから、対象期間内に着実に取り組みを進めるためには全庁的なマネジメント体制の構築が必要であり、職員の人材育成とあわせて外部のデジタル人材の活用が必要と捉えている。

一般質問



千田 きょうへい 恭平 議員



○ 一関工業、水沢工業統合案への対応は ○ 公共施設保有の見直しをどう進めるか

【質問】 2月1日、県教育委員会は県立高校の再編計画として、千厩高校の産業技術科を除外して一関工業高校と水沢工業高校の2校を統合して、6学級6学科の大規模校を新設する内容を発表した。

一関工業高校は昭和34年に地元の熱意で一関市立工業高等学校として設立され、入学希望者が定員を超え、各種国家資格合格率も県内トップの実績がある。

この高校は一関市にとってなくてはならないと考えるが、この最終案への評価と対応を伺う。

【回答】 この案は両磐と胆江のブロックを超えた大規模な再編計画で、広域生活圏を超えた統合で工業高等学校への進学を断念せざるを得ない状況が生じるおそれがあることを危惧している。2月16日に県の教育長と直接意見交換し、最終案には反対と申し上げた。今後岩手県教育委員会に対し、産業界や関係団体、一関工業高校同窓会などと連携して地元での説明会の開催を



譲渡の対象となる千厩農村勤労福祉センター

要請し、要望書の提出なども検討したい。

【質問】 市は、その保有する69施設について、廃止や譲渡の方針を発表した。廃止の対象では千厩みなみ交流センターなど30施設、譲渡の対象には千厩農村環境改善センター、千厩農村勤労福祉センターなど39施設が含まれ、地元住民から長年親しまれてきた施設も多い。今後どう進め理解を得ていくのか。

【回答】 現在の内容は案の段階で、3月20日から27日まで市内8地域において市民説明会を開催し、その後説明会やパブリックコメントで頂いた意見を参考に令和3年度早い時期に見直し方針を決定する。

○ 地域新電力導入についての見解は
○ 公共施設等総合管理計画に推進方策は
○ 県立高校入試の県際協定は



金野 盛志 議員



質問 当市の掲げる資源・エネルギー循環型まちづくりや政策の基本とするSDGsを具現化する方策として地域新電力を導入する基本的見解を伺う。また、地域新電力はこの地域で経済を循環させ、市民へは低廉な電気を供給できる可能性があり、自治体が参画する事例が多くあるが、この地域新電力への評価及び取り組みの基本的見解を伺う。

答弁 エネルギーの地産地消、電力の小売りで得た収益を地域課題に還元する等、まちづくりの手段として効果的なものと認識している。

市では次期の『資源・エネルギー循環型まちづくりビジョン』の策定を進めており、地域新電力を先導的な取り組みとして強力に推進することになっている。

また、当市が目指す2050年、二酸化炭素排出ゼロの方針に沿った地域新電力の形を検討していく。

質問 公共施設等総合管理計画に示された施設の現在の維持管理費と、この計画が成就した場合の維持管理費の総額はいくらか。

答弁 対象となる142施設の維持管理費の総額は年間12億1000万円、計画が達成した場合は、2億8300万円と見込んでいる。

また、譲渡については、その都度、課題を検討し、計画達成に努めたい。

質問 県立高校入試において、宮城県との県際協定の見直しが必要ではないか。

答弁 協定について、具体的に各中学校長からも意見はないが、県教委に伝える。



自治体新電力事業のしくみ

○ 市民の幸福実現には憲法・地方自治法が重要
○ コロナから子どもを守る保育士にPCR検査を
○ 危険な太陽光発電に市有地貸与契約は解除を



菅野 恒信 議員



質問 市民の幸福のためにはSDGsとともに憲法25条や地方自治法が重要でないか。市長の認識は。

答弁 市政を進める上で、よりどころになるのは地方自治法であり、その根幹は日本国憲法であると認識している。

質問 1600の保育所で感染者が出ており市は保育士、職員にPCR検査できないか。

答弁 優先して行う対象ではなく現時点で考えていない。

質問 道路・水道や清掃などエッセンシャルワーカーの方々の賃金引上げに役立つ公契約条例が必要ではないか。

答弁 平成30年12月に公契約条例は必要なしと決定した。最低賃金改善などで効果があると考えている。

質問 生活困窮者の現状は大変厳しく、相談体制強化と独自給付を検討できないか。

答弁 生活保護支援のケースワーカーを1名増員し社会福祉協議会の相談員も3年度に1人ふやし4人体制とする。給付は、国の動向を見守る。



コロナ収束でまちに人をもどそう



ひさかず 小岩 寿一 議員



- 計画路線以外の市道の除雪は
- 個別接種と集団接種に分けた目的は
- 病院や施設の入居者への対応は

質問 市民が計画路線以外の市道を除雪する場合の市からの補助はあるのか。

答弁 個人が市道の除雪を行う際には、所轄の警察署長の道路使用の許可が必要。道路維持作業用の自動車に該当しない農業用機械、ナンバープレートのない重機などを個人が使用して市道の除雪を行うことはできないので、これらに対する助成に対する制度は設けていない。

質問 コロナワクチンの個別接種と集団接種を併用する理由は。

答弁 個別接種は、広大な市のエリアに集落が点在する一関市の特有な地域性を考慮すると有効な方法であり、高齢者や基礎疾患を有する人は近くの通いなれたかかりつけ医で安心して接種を受けられるメリットがある。集団接種は、短期間に集中して多くの人が接種できること、ワクチンの管理が容易でワクチンの廃棄を最小限に出来るメリットがある。

質問 病院や施設に入っている

る方への対応は。

答弁 入院患者については、入院している医療機関がワクチンを接種できる医療機関であれば、その入院先で接種ができる。施設に入所している高齢者の方は、施設が嘱託している医師が施設を訪問して接種を行う。集団接種会場や個別接種の医療機関で接種を受ける方法もある。

質問 ワクチン接種時にお薬手帳を持っていけば、診察時間の短縮になるのでは。

答弁 予診の際にあらかじめ送ってある予診表でチェックするが、お薬手帳も活用できれば、一層の情報管理が可能と思われるので検討する。



集団接種会場のひとつ ユードーム

- コロナ関連のワンストップ相談窓口の設置を
- 早急に日本郵便(株)との包括連携協定締結を
- 一般廃棄物処理施設建設候補地の地域振興策は



こ 武田ユキ子 議員



質問 コロナ関連相談窓口として、これまでの支援班にワクチン接種等も加え、ワンストップ相談窓口を継続、拡充する考えは。

答弁 総合窓口は見直す方向で検討中だが4月以降も継続して設置していく。

またワクチン接種専用の窓口を新たに設置する。

質問 日本郵便では、地方公共団体と一体となり、地域が抱えているさまざまな課題に対して、双方の強みを生かして課題解決に向け連携していく取り組みとして包括連携協定の締結を推進しており、県内でも多くの自治体が既に協定を締結している。

答弁 令和元年5月に日本郵便から当市に対して、地方創生へつながる幅広い分野で連携する包括連携協定を締結したいとの提案を受け同社との間で検討を進めてきた経緯がある。包括連携協定の締結に向けて市民サービスの向上と行政事務の効率化が図られる

積極的に取り組む考えは。

連携分野について更に意見交換を重ね協定締結に結びつけられればと考えている。

質問 一般廃棄物処理施設に係る余熱活用等の地域支援策について、狐禅寺地区での説明の際は、先進的処理施設を建設し、地域振興策に積極的に取り組むという事であったが、現在検討している弥栄地区でも同様の地域振興策を進めていく考えか。

答弁 施設が役割を終えた後も地域が発展していけるようなものをつくっていきたい。施設整備の具体的な案を整理した段階ごとに住民説明会や建設候補地の自治会説明会を開催して、意見を取り入れながら事業を進めていく。



一関市との包括連携協定協働施策 提案書

- 屋内型子どもの遊び場の整備を
- 新型コロナウイルス感染症の支援策
- 男女共同参画推進に向けて



永澤 由利 議員



質問 花と泉の公園の中のベゴニア館に整備する屋内型子どもの遊び場の今後の整備スケジュールを伺う。

答弁 令和2年9月に花泉地域内の保育施設の方々に参加をいただき開催したワークショップでの意見を参考に花泉観光開発株式会社とともに検討し、施設内容は壁面を利用したお絵かきコーナー、ポルダリング、砂場やすべり台の設置、ベビー用コーナーの整備を考えている。空調設備は、ガラス戸の開放、屋外の芝生広場との一体的な活用を図ることとして施設全体には整備しないが、ベビー用コーナーには、部分的に整備する。夏ごろには、改修工事に着手、令和4年4月のオープンを目指して整備を進める。

質問 子どもの遊び場で、西部地区、東地区の整備の方向性も示された。施設が空いたから適当な施設があるというところではなく長期的な視野に立つものと思われるが、いかが伺う。

答弁 施設は、賢く今あるものを有効に使っていくことが基本である。

質問 コロナワクチン接種後の副反応の対応を伺う。

答弁 一関市医師会と協議をしてきた。集団接種の会場には経過観察の場所と、経過観察の医師に常駐していただき、アナフィラキシーが発生した場合にすぐに診察が受けられる体制をとる予定としている。

質問 第4次いちのせき男女共同参画プランの特徴的な内容について伺う。

答弁 女性の活躍の支援、政策及び方針決定過程への女性の参画の拡大などを盛り込む予定である。



花と泉の公園内ベゴニア館

- コロナ禍における経済支援
- GIGA スクール構想への取り組み
- 東日本大震災後の災害に備えた取り組み



門馬 功 議員



質問 新型コロナウイルス感染症の影響による一関市内の解雇や雇止め状況はどのようになっているのか伺う。

答弁 一関公共職業安定所からの聞き取りによると解雇及び解雇見込みの人数は、2月9日現在で15事業所、合計で85人と伺っている。内定取り消しや解雇になった方などを正社員として雇用した事業主に30万円の給付や雇用の際に事業所の改築などに要した費用に対する補助を行い雇用の促進を図ってきたが、今後も状況を見極めながら必要な対策を検討してまいりたい。

質問 GIGAスクール構想をどのように捉え、どのようの計画はあるのか、その考え方について伺う。

答弁 学校におけるICT環境を整備する絶好の機会と捉え、構想実現に向け令和2年3月に一関市学校ICT環境整備計画を策定。既に、校長や各学校の代表で構成しているICT推進会議を通じて、整備する機種やソフトの紹

介、活用のイメージ、ロードマップ等を示してスムーズな導入に向けて準備を進めている。

質問 市役所職員には、災害時に真っ先に対応していただいているが、東日本大震災を経験していない若い職員たちにどのように経験を伝えていくのか伺う。

答弁 災害復旧を担う技術職員の技術の継承が重要であることから、若い職員がいる課にはベテラン職員や再任用職員を配置するなど技術の継承が行われるよう考慮しながら人員配置を行っている。さらに令和2年度から新採用職員に基本的な知識の習得や自ら考え行動できるよう避難所開設運営訓練を実施している。



GIGAスクールで児童・生徒1人1台のタブレット整備



千葉 ^{のぶよし} 信吉 議員



○ 企業誘致と雇用環境整備を ○ 教職員の労働環境整備と教育の保障を

が確認され、第1工場の建物の活用は難しい状況となった。当初の利活用案を見直し、第2工場をI・L・C関連施設、第3工場を貸しオフィスとして活用することを検討している。この土地の取得は雇用の場の確保という観点から必要と考えている。早期に同社と方向性について合意で



企業立地が待たれる北上製紙跡地

【質問】 北上製紙株式会社跡地への企業立地を含めた進捗状況とNECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地の利活用を含めた協議状況は。
【答弁】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、立地を検討している企業が事業計画の見通しが立たないなど企業立地の交渉自体が進められない状況にある。引き続き跡地利用に向け取り組みを進める。

NECプラットフォームズ株式会社一関事業所の跡地については、取得にあたり同社が県の指導のもと土壌調査を行った結果、土壌汚染が見つかり、その後、駅に一番近い第1工場の地下にも土壌汚染が確認され、第1工場の建物の活用は難しい状況となった。当初の利活用案を見直し、第2工場をI・L・C関連施設、第3工場を貸しオフィスとして活用することを検討している。この土地の取得は雇用の場の確保という観点から必要と考えている。早期に同社と方向性について合意できるように協議を進めていきたい。
【質問】 教職員の長時間労働の改善を含め多忙化解消に向けての抜本的な見直しを。
【答弁】 勤務時間の適正化には、教職員の意識改革や努力だけでなく、保護者や地域の理解が必要である。その周知について引き続き努めていく。



岡田もとみ 議員



○ 市民の暮らし支える施策の充実を ○ 家族介護の支援策に手厚い市政へ

【質問】 貧困の格差が広がる中、子ども達の育ちを平等に保障するため制度を充実する必要がある。現在の周知方法と申請状況は。また、基準額を拡充する検討は。
【答弁】 本年度、案内文書をかかりやすいものに見直した。年度途中でも、随時申請が可能であることを周知する。申請数の割合は、平成30年度と



市民の相談窓口(市役所)

受けやすい生活保護申請に
【質問】 当市の「扶養照会」の範囲、仕送りなど金銭的援助の状況は。
【答弁】 主に申請者の親、子、兄弟。受理した申請件数は109件、そのうち扶養照会を234件実施。金銭的な援助を得たのは6件。
厚労省の扶養照会見直しについて、現在は20年間音信不通の場合から10年間程度に改められた。それから、本人が親族に借金をしている場合、関係が著しく悪くなっている場合等も扶養照会は不要であるとされた。内容をしっかりと確認して対応したい。
【質問】 就学援助制度の拡充を

令和元年度の比較では減少した。生活保護基準の1・3の見直しは、近隣自治体の状況を見据えながら検討したい。
【質問】 在宅介護手当の増額を
【答弁】 介護保険制度はほとんど改悪され、今や政府は在宅介護を推進している。家族介護を担っている介護者の負担を市が支える仕組みを充実するよう、在宅介護手当月額5000円の支給額を増額する考えはないか。
【答弁】 他市と比べ、対象者の範囲が広く所得要件等の制限もない。現段階では他の取組みで支援したい。

○ 町なかの排雪はできないか
○ コロナ禍の家賃給付金の適用は



もいちろう 議員
那須茂一郎 議員



質問 今年の冬は例年になく大雪が続いた。除雪をつかさどる関係者の皆さん、ご苦労様でした。それぞれの町なか
が市民が除雪した雪の置き場
がなく、市民生活に大変困難
をきたした。状況を見て排雪
に協力していただけないもの
か。

また、町中の側溝に水を流
し、少しでも排雪に利用でき
るようにできないものか。本
格的な流雪溝とはいかないま
でも、少しでも排雪できるな
ら、町なかの住民が助かると
思う。このような大雪のこと
を考えて、整備すべきではな
いか。

答弁 町なかの排雪はする状
況でなかった。町なかには雪
の置き場を一定程度設置して
いる。また側溝は雪を流せる
ようにつくっていない。水を
流さなくてはならないし、雪
で詰まったりして迷惑をかけ
る。

質問 家賃給付金は、コロナ
禍で商売をしている方々が減
収で苦しんでいる時に今期3
度目となる。この制度を多く
の業者の皆さんに適用して少
しでも救済していただければ
と思っている。しかし、個人
経営の集合体であり便宜的な
役員にしか過ぎない千厩地区
の商業施設の役員には適用さ
れないという。この方たちに
も該当させるべきではない
か。昨年、2回出されたこの
制度で、県管轄の方が適用さ
れたとの情報も聞く。

答弁 県から示された給付対
象の要件として、法人が所有
する物件を借りる場合、その
法人の代表者や、役員が店子
として家賃を払ったとしても
家賃給付の対象とならない、
としている。



活躍した除雪車

○ 市長の4選出馬の意向は
○ 雪害を受けた農家への支援策は



たいさく 議員
千葉 大作 議員



市長の4選出馬の意向はあり
や

質問 市長の今後の激務を考
えるとぜひ進退の方向を示す
べきと考えるが、いかがか。

答弁 本場に正直なことを申
し上げて、全く今の時点では
答える材料はない。

目の前にあるコロナワクチ
ン接種がまさにこれからス
タートしようとしている。そ
このめどが立つてからでない
と次の問題は考えにくいとい
うのが正直なところである。

質問 12月14日未明から降り
続いた雪は、記録的な大雪と
なつて農家にとつて厳しい惨
状をもたらした。施設園芸ハ
ウス、水稲の育苗ハウス、畜
舎ハウス等々900棟を超える
パイプハウスの倒壊が発生
している。またリンゴ、ブド
ウ等を栽培している果樹農家
の方々も、ブドウ棚の倒壊、
幹割れ、枝折れ等被害が発生
している。現場の皆様は高齢
者の方々が多く、令和3年の
営農意欲を喪失することのな
いように、国・県・市の支援
を求めるものであるが、いか
が。

答弁 マスタープランに位置
づけられた中心経営体、認定
農業者や、地域の担い手の
方々への支援は、農家の自己
負担が23%、持続的生産強化
対策事業も再建費用は自己負
担であり、農業用ハウスの修
繕に必要な生産資材の購入費
は23%の自己負担となる。国
の補助事業を活用できない農
業者を対象とした支援は県
が、ハウス再建、修繕、解体
撤去に対する補助を予定して
いる。また、果樹農家は産地
育成計画があるリンゴ農家は
支援があるが、ブドウ農家に
ついては県の支援を求めて交
渉している。



雪害によって倒壊したパイプハウス



沼倉 憲二 議員



- 基金を活用したコロナ対策の取り組みは
- 国保事業の見通しと、税軽減への対応は
- 地元産材の活用による林業振興は

基金を活用したコロナ対策とワクチン接種の取り組みは

質問 感染症対策のため、200億円を超える基金を活用して飲食業等や医療介護の深刻な影響を受けている人に市独自の財政支援をすべきではないか。

答弁 基金を取り崩し、必要な対策を講じているが、市債管理基金はコロナ対策の財源にはできない。今後とも、財政調整基金により必要な対策を迅速に行いたい。

質問 市民10万人以上を対象としたワクチン接種の今後の取り組みは。

答弁 今後の高齢者や基礎疾患のある人への接種は、かかりつけ医等による個別接種と特設会場での集団接種を併用する体制で調整したい。

国民健康保険事業の見通しと、国税軽減への対応は

質問 今後の国民健康保険運営の見通しはどうか。国民健康保険税の引き上げは、他の市町村のように一般会計から財政支援し、軽減すべきではないか。

答弁 今後ますます被保険者が減少し財源不足となることから、税率を上げる予定であり、今までも国による財政支援を要望している。一般会計からの支援は他の被保険者の更なる負担となることから行うべきではないと考える。

地元産材の活用などの林業振興により中山間地を振興すべきではないか

質問 地元産材利用や木質エネルギー資源としての活用により人口減少が進む中山間地を振興すべきではないか。

答弁 今後、木材利用促進補助金の創設や林政アドバイザーを設置して地元木材利用の拡大とカスケード利用の促進により活性化に取り組んでいきたい。



市内の豊富な森林資源

- 新型コロナウイルス感染症に対する経済支援は
- 難聴児への補聴器助成制度の拡充は
- 一関市ふるさと応援寄附の取組みは



佐藤 幸淑 議員



質問 令和3年度への支援策を伺う。

答弁 まずは、感染防止取組事業者緊急特別支援給付金によって、特に深刻な影響を受けている飲食店などを対象に、既に給付した感染防止取組事業者支援給付金の支給額と対象者を拡充して、年度内に給付を行いたいと考えている。さらに、現在、新たな支援策について検討を進めているところであり、引き続き経済情勢を注視して、これまで以上にスピード感を持って経済対策を講じなければならぬと認識している。

質問 補聴器の助成制度の拡充について伺う。

答弁 難聴児補聴器購入助成事業は県の補助を受けて実施しており、交付対象、助成基準額、助成割合などが県の実施要領に規定されているところである。県内他市で独自の施策として実施している自治体はないところであり、県事業としての実施が望まれることから、岩手県に対して制度の拡充を要望してまいりたい

と考えている。

質問 令和3年度ふるさと応援寄附の取組みについて伺う。

答弁 これまでの取り組みをさらに進めることで寄附額が増加するものと見込み、当初予算では3億円の寄附金の収入を計上したところである。返礼品については、令和2年度は新たに100品目の登録を目標に返礼品の開拓に取り組んできたところであり、令和3年1月末時点で令和元年度より156品目ふえ、合計で353品目となっている。引き続き事業者の皆さんの協力をいただきながら返礼品の開拓に努めてまいりたいと考えている。



難聴児への支援拡充を望む

○ 公共交通の課題は
○ 少子化による保育行政の対応策は



佐藤 まさこ 議員



質問 公共交通の維持に係わる財政負担額の増加が懸念されるが状況を伺う。

答弁 財政負担は、平成29年度が1億8694万円、30年度は2億250万円、令和2年度は2億1506万円と増加傾向である。支出額の8割は特別交付税として措置されているが、市の財政負担の抑制を図るためバスの見直しや

デマンド型乗合いタクシーへの変更などを行っていく。
質問 高齢者ニーズに対応したデマンド型乗合いタクシーの現状と、今後のエリア拡大の見直しを伺う。

答弁 舞川地区と達古袋地区、花泉地域では油島地区、大東地域は猿沢地区、東山地域では長坂地区、藤沢地域は全地区運行している。デマンド型乗合いタクシーのメリットは、予約制の運行であり空車が発生しない。また、乗降場所や経路の設定により、停留所まで移動せず自宅付近の公道で乗り降りができる。デメリットは、利用する際は事前に予約する必要がある。



長坂～猿沢間を走るデマンド乗合タクシー

答弁 本年度入所児童数が10人を下回ったことから、地域の実情を踏まえた検討が必要である。

質問 就学前のゼロ歳児から5歳児までの子供が3915人おり、約8割が保育施設に入所している。
3歳未満児の保育ニーズに対応するため地域型保育事業を導入している。

質問 田河津児童館の現状と今後の対応は。

質問 少子化による保育行政の対応策をどのように考えているか。

会議等出席状況

1月から3月までの定例会・常任委員会・特別委員会等について出席状況をまとめたものです。数字の入っている項目が、各議員の所属している委員会です。

議員氏名	開催総日数	榎山 隆	沼倉 憲二	岩瀬 典仁	佐藤 幸淑	永澤 由利	小岩 寿一	岩瀬 優	武田ユキ子	那須茂一郎	門馬 郎	佐々木久助	佐藤 浩	千田 良一	佐藤敬一郎	岡田もとみ	菅野 恒信	千葉 信吉	金野 盛志	勝浦 伸行	小山 雄幸	千葉 大作	小野寺道雄	橋本 周一	藤野 秋男	岩瀬 善朗	千葉 幸男	佐藤 雅子	
第81回 1月招集会議	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
第82回 1月臨時会議	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
第83回 2月通常会議	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
予算審査特別委員会	4		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
同 総務分科会	1					1	1		1		1	1														1		1	
同 産業経済分科会	1	1		1								1		1				1					1						
同 建設分科会	1									1				1			1	1		1	1			1					
同 教育民生分科会	2		2					2								2	2					2	2						2
総務常任委員会	3					3	3		3		3	3														3		3	
産業経済常任委員会	3		3	3									3	3					3					3					
建設常任委員会	3									3				3				3	2		3	3			3				
教育民生常任委員会	5		5					5								5	5					5	5				5	5	
議会報編集特別委員会	5		5			5				5	5	4		4				4	5										
I L C 誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
同 幹事会	1	1				1	1		1		1							1	1								1		
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1
同 幹事・小委員長合同会議	2	2	2	2				2	2				2			2			2			2		2				1	
同 総務小委員会	1				1	1			1	1	1															1		1	
同 産業経済小委員会	1	1		1								1		1					1				1						
同 建設小委員会	2									2			2					2	1		2	2			2				
同 教育民生小委員会	2		2					2							2	2						2	2				2	2	
I C T 活用推進プロジェクトチーム会議	2		2	2				2	2		2	2		2			1	2		2									
議員全員協議会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1
議会運営委員会（議会改革）	3	2	3					3					3						3	3				3	3	3			
議会運営委員会	6	6	5					6	6	5			5						6	6				5	6	6			

一般質問

令和3年 一関市議会定例会

令和3年一関市議会定例会第81回1月招集会議が1月8日に開催しました。本年より、通年議会が始まりその会期を1月8日から10月8日までの274日間とし、招集会議を1日間の会議期間としました。

会議開催にあたり、槻山議長より「議会改革の一環である「通年議会」の導入を契機とし改革の歩みを止めることなく、市民に開かれた議会、行動する議会を目指し邁進していく」旨のあいさつがありました。

勝部市長より、「今定例会より通年議会が開催され、今後、緊急の案件など速やかに議会の判断をいただくことができ、これまで以上に市民ニーズへの迅速な対応が可能になるものと考えている。引き続きお力添えをお願いする」旨のあいさつと市政動向について報告がありました。

招集会議では、会期の決定のほか、令和2年度一関市一般会計補正予算の専決処分についての報告を承認しました。

第82回一関市議会臨時会議を1月29日の1日間の会議期間で開催しました。

初めに、勝部市長から新型コロナウイルス感染症に対する市の対応について、昨年末からの雪害の状況と対応について行政報告がありました。

その後、補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策としてのワクチン接種体制、医療的ケア児等への非常用発電機貸与事業などについての質疑を行いました。

臨時会議では市長提案の令和2年度一関市一般会計補正予算（第13号）1件、報告3件についてすべて可決しました。

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです

専決処分

- 議案第1号 令和2年度一関市一般会計補正予算（第12号）について

除雪に係る経費を含む令和2年度一般会計補正予算（第12号）を専決処分した。

質疑 除雪計画路線の定義は。

答弁 市道除雪計画書があり、計画路線は交通量の多い幹線市道や、バス・スクールバスなどの路線。主な通勤・通学路など優先的に除雪を行う路線として定

義づけ、計画路線としている。

質疑 除雪後の積雪の排雪の考えは。

答弁 排雪には多大な費用が見込まれる。今後、積雪の状況等を見ながら、交通の確保、市民生活の安全などを考慮し必要な場合には、市道の排雪を検討する。

（賛成満場により可決）

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです

補正予算

- 議案第2号 令和2年度一関市一般会計補正予算（第13号）について

除雪費の増額、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の追加など所

要の補正をするもの。

質疑 医療的ケア児等非常用発電機の貸与事業費において、非常用発電機の種類・燃料・耐用年数の要件は。

答弁 充電式ではなくガスボンベ形式、耐用年数は6

招集会議・臨時会議

年で県の要綱で耐用数経過後においては譲渡してよいと確認をとっている。

質疑 医療的ケア児等非常用発電機の貸与事業費の予算措置にあたってニーズ調査は行われたのか。

答弁 昨年、岩手県において、アンケート調査を行った結果、電源を必要とする医療機器を使用している世帯で機器がないところが9世帯、未回答4世帯、合計13世帯あった。13世帯を対象に、改めて調査を行ったところ、既に2世帯が非常用電源を確保、1世帯は購入予定、他1世帯は、回答がなかった。購入予定がない9世帯を対象とするほか、予備として市で2台確保するため今回11台確保することにした。

質疑 非常用発電機の安全対策・確認、メンテナンス等の対応と所管部署はどこになるのか。

答弁 安全確認、メンテナンス等については、機械の貸与時に説明する。また、

所管である福祉課においても、安全確認、取り扱い等について徹底したい。

質疑 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費について、ワクチン接種申し込み、接種、そのあと

のフォローアップや2回目の接種などについて、どのような形で周知するのか。

答弁 一連の流れについては、検討を始めている。それが確定してから、市民の皆さんに、広報・市のホームページ・FMあすもの活用などにより周知徹底を図ってまいりたい。

質疑 ワクチン接種場所に行けない方々、特に高齢者等の不安解消についてどう。

答弁 ワクチンは接種会場での接種が前提となるが、そこに行けない方への対応についても、今、検討を進めている。

(賛成満場により可決)

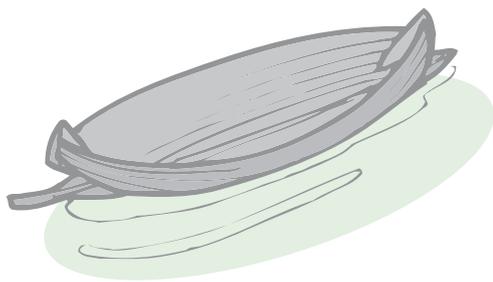
専 決 処 分

○報告第1号 花泉地域統

合小学校敷地造成工事の請負契約の変更に関する専決処分の報告について

○報告第2号 自動車事故に係る和解及び損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第3号 道路の管理に係る和解及び損害賠償に関する専決処分の報告について



ICT活用推進プロジェクトチームの調査研究報告

座 長 岩瀨 典仁

1. 調査研究

(1) 適用範囲

本会議については、地方自治法第113条及び第116条において定足数及び表決について規定されています。規定における「出席」とは、現に議場にいることと解されており、オンラインによる方法を活用することは認められていません。したがって、オンライン会議の適用範囲は、地方自治法上の参集規定がない

2. まとめ

自治法第113条及び第116条において定足数及び表決について規定されています。規定における「出席」とは、現に議場にいることと解されており、オンラインによる方法を活用することは認められていません。したがって、オンライン会議の適用範囲は、地方自治法上の参集規定がないことが望ましく、参集規定のない会議から段階的に導入を検討していくことが適当です。

継続を図るため、議会基本条例、会議規則及び委員会条例の一部を改正することが必要です。

当市議会においては、令和元年10月よりタブレットを導入しています。平常時において、タブレット端末等の情報通信技術を積極的に活用していくことが必要です。さらに、災害の発生、感染症の蔓延等、やむを得ない理由により参集することが困難な時は、その状況に応じた情報通信技術の積極的な活用を通じ、議会活動の継続を図ることが必要です。災害対応はもとより、一般の新型コロナウイルス感染症等、今後起こり得る参集困難な事態に備え、最善の会議の手法、情報伝達および情報収集の手法を議会全体で議論し、断の最適化に努めていきます。

(2) 条例の一部改正

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、参集して議会運営を行うことを最小限に抑える必要があります。災害や感染症の発生等の緊急時においてオンライン会議等の情報通信技術を活用し、議会活動の



市民の声

ご意見などをお寄せいただきましたので、ご紹介します。

子供たちと共に



熊谷まき子さん
台町

個人で学童クラブを立ち上げて12年になります。午後8時まで開所、手作りおやつ、6年生まで来所OK、希望があれば夕食も出します。働くお母さんたちのためにとの思いから始めました。現在50人の子供たちをお預かりしております。

ネット社会の中で生活している子供たち、でも子育ての基本は同じだと思っております。
「ただいまー！疲れたー腹減ったー今日のおやつ何？」が、くまの子たちの第一声。卒所した子供たちが来て、小さな子と遊んでくれる光景もまた楽しいものです。父母の会と相談しながら子供たちに寄り添って、もう少しこの暮らしをしようと考えています。

温暖化対策を



小野寺勝洋さん
藤沢町黄海

私は藤沢地区で観光りんご園を経営しております。

りんごの栽培も順風満帆にいかず、気候への依存性が高いりんご生産は、気象条件で品質、収穫量が大きく変わります。りんご栽培には冷涼な気候と少ない降水量が望まれ、適する年平均気温は温度域が6〜14℃、降水量は1300mm以下となっています。近年の気候は、長雨、猛暑など気象災害が普通に発生し、大気の温室効果ガス濃度上昇に伴う温暖化の影響が年々ひどくなっています。市民一人一人ができる範囲内で、生活での無駄を省き、エネルギー消費量を削減するなど温暖化対策への意識がますます必要だと思えます。

● 議会を傍聴しませんか ●

- 6月通常会議は6月中旬に開会予定です。詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- 議場で傍聴する場合は、マスクの着用と、間隔をあけた着席をお願いします。
- 通常会議の様子は下記の媒体でご覧いただけます。
[生中継] 一関ケーブルテレビ、市ホームページ
[録画] 市ホームページ
[録音] FMあすも（一般質問のみ）

2月通常会議の傍聴者数 41人

スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけるようになりました。



● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや、議会についてのご意見などをお待ちしています。
議会だよりは市のホームページでご覧いただくこともできます。
〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL21-8604 / FAX26-5556)
議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

一関市議会

検索

一関市議会モニターを募集します

一関市議会では、開かれた議会を目指し、議会運営に関するご意見を広く市民の方々から頂戴するため、議会モニターを募集します。
詳細については、市議会ホームページでお知らせするほか、議会事務局へお問い合わせください。皆様のご応募をお待ちしております。

あんなところ。 こんなところ。



南流神社(なんりゅうじんじや)

歴史は室根神社より古く、和銅2年(709年)の創建で、板橋与吾弥が勧請しました。日本武尊が討伐した鬼神や戦死者の霊をとむらったと伝えられています。養老2年(718年)室根に本宮勧請のとき帝都から勅使や将軍が参拝した古例によって、室根神社特別大祭の時は、大先司をはじめ荒馬先陣、霰先陣、霰祭りがお参りします。南流神社には、県指定有形文化財の木造聖観音像、昭和60年開催の大祭まで使用した室根神社の神輿が安置しています。「室根神社特別大祭(国指定無形民俗文化財)」は、今年10月開催予定でしたが、コロナウイルス感染症対策のため「マツリバ行事(東北三大荒祭り)」が中止となりました。次回の特別大祭の開催は今和6(2024)年10月に開催予定です。



【表紙解説】

一関市立厳美幼稚園で第38回の卒園式が行われました。当日はあいにくの寒空で、外は冷たい風が吹き荒れていましたが、8人の卒園児(男児6人、女児2人)がコロナ禍で行事が縮小された中、「お別れの言葉」で、四季折々の思い出を元氣いっぱいに表示しました。

在園児に優しい励ましをかける卒園児に対し「素敵なお1年生になってください。」と先輩を送る在園児。心温まるやり取りに皆がほのぼのとした気持ちになりました。いつの間にか外の風も止み、暖かい春の日差しが差し込んできていました。

未来の宝である子供たちが安心・安全に暮らせる街を創るのが、我々大人の役目ではないでしょうか。



あとがき

地元のテレビニュースで「ぼおっとしよう」という放送があり疲れをいやしてくれて楽しんでいきます。一日中コロナ禍に釘付けになり顔が曇っている中で、笑顔が呼ぶクスリになっています。桜だよりだけでなく、散歩しながら道端の草花に足を止め、霞の先、遠くの須川の雪解けが毎日上の方に広がっている風景は、団子やビール以上にとっても「美味しい磐井の里」で、ひと時ぼおっとすることが元気の源です。市民の皆様におすすめです。

編集委員 菅野 恒信

議会報編集委員

委員長 千葉 信吉
副委員長 小岩 寿一
委員 岩 渕 典仁
委員 那 須 茂一郎
委員 門 馬 功
委員 佐々木 久助
委員 佐藤 敬一郎
委員 菅野 恒信

印刷/内藤印刷(有)



この印刷物は環境にやさしい植物油インキを使用しています。再生紙を使用しています。

発行/岩手県一関市議会
電話/0191-21-8604

住所/一関市竹山町7番2号
FAX/0191-26-5556

編集/一関市議会報編集特別委員会
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp